

第71期 中間報告書

2017年4月1日 ▶▶▶ 2017年9月30日



営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年12月



代表取締役社長

鈴木 和夫

営業の概況

当中間期の概要

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、連結子会社において繰越工事が前期に比べ大幅に減少したことに伴い、施工高が減少したことにより、前年同期比2.3%減の459億9千8百万円となりました。

利益面では、売上高が減少したものの、当社において土木工事の採算性が向上したことにより、売上総利益は前年同期比1.0%増の87億6千7百万円となりました。

また、営業利益は研究開発強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年同期比1.4%減の41億6千万円となりました。経常利益は為替差損益の影響等により営業外収支が収入超過となったため、前年同期比4.6%増の43億8千3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.2%増の30億7千3百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本震災復興特別会計に係る政府建設投資は減少が見込まれるものの、一般会計に係る政府建設投資は当初予算で前年度並みと見込まれることや平成28年度の補正予算を背景に、引き続き堅調に推移するものと予想されます。こうした状況のなか、当社グループでは、安全衛生管理と品質管理の徹底、専業土木事業分野における営業力と施工力の強化、建築事業分野での安定的収益力の維持、海外事業分野での収益力の向上、技術開発力の強化、経営・財務基盤の強化を図り、当社グループ全体で事業量を確保するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

第71期中間 財務ハイライト

●売上高	459億9千8百万円	(前年同期比) 2.3%減
●営業利益	41億6千万円	(前年同期比) 1.4%減
●経常利益	43億8千3百万円	(前年同期比) 4.6%増
●親会社株主に帰属する四半期純利益	30億7千3百万円	(前年同期比) 7.2%増
●1株当たり四半期純利益	58円39銭	
●総資産	888億4千万円	
●純資産	551億8千4百万円	
●自己資本比率	62.1%	

工種別受注状況



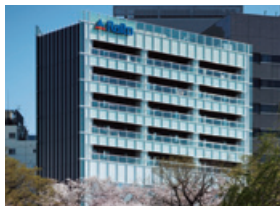
斜面法対策工事

熊本地震に伴う復旧・復興工事や道路分野における斜面法対策工事の受注が増加したことにより、前年同期比10.1%増の197億1千1百万円となりました。



基礎・地盤改良工事

首都圏における受注は堅調であったものの、東日本大震災に伴う復興関連工事や海外子会社において地盤改良工事の受注が減少したことにより、前年同期比5.5%減の199億6百万円となりました。



建築工事

首都圏におけるマンションの新築および改修工事の受注が堅調であったことにより、前年同期比4.0%増の91億5百万円となりました。



補修・補強工事

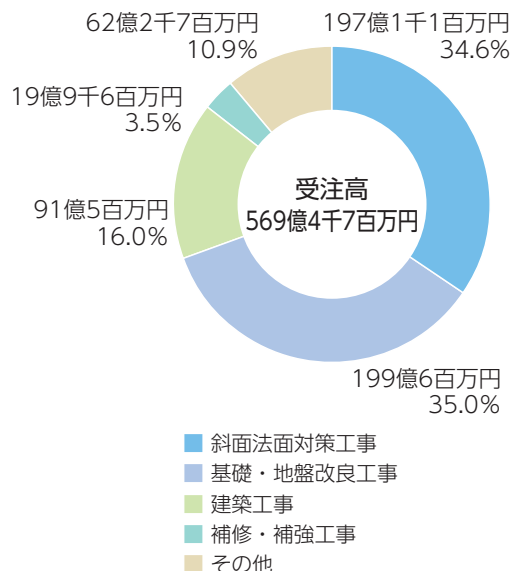
国土交通省発注の橋梁補修工事の受注が増加したことにより、前年同期比17.3%増の19億9千6百万円となりました。



その他

環境省発注の放射性物質の除染工事の受注が減少したことにより、前年同期比5.8%減の62億2千7百万円となりました。

工種別受注構成比



財務諸表

連結

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末	前期末
	2017.9.30現在	2017.3.31現在
■資産の部		
流動資産	62,459	65,426
固定資産	26,380	23,663
有形固定資産	18,288	15,628
無形固定資産	187	158
投資その他の資産	7,905	7,876
資産合計	88,840	89,090
■負債の部		
流動負債	32,546	34,734
固定負債	1,109	1,161
負債合計	33,655	35,895
■純資産の部		
株主資本	54,928	53,262
その他の包括利益累計額	256	△68
純資産合計	55,184	53,194
負債・純資産合計	88,840	89,090

ポイント①

四半期連結貸借対照表：資産につきましては、工事代金の回収が進んだことによる受取手形・完成工事未収入金等の減少が、有価証券の増加を上回ったため、前期末に比べ2億5千万円減少いたしました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等及び未払法人税が減少したため、前期末に比べ22億4千万円減少いたしました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が、株主配当金の支払いによる減少を上回ったため、前期末に比べ19億8千9百万円増加いたしました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2017.4.1~2017.9.30	2016.4.1~2016.9.30
売上高	45,998	47,062
売上原価	37,231	38,378
売上総利益	8,767	8,683
販売費及び一般管理費	4,606	4,464
営業利益	4,160	4,219
営業外収益	312	189
営業外費用	89	219
経常利益	4,383	4,188
特別利益	18	7
特別損失	0	52
税金等調整前四半期純利益	4,401	4,144
法人税等	1,328	1,343
四半期純利益	3,073	2,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,073	2,866

ポイント②

四半期連結損益計算書：売上高は、連結子会社において繰越工事が前期に比べ大幅に減少したことに伴い、施工高が減少したことにより、前年同期比2.3%減の減収となりました。

利益面では、売上高総利益は増加したものの、研究開発の強化に伴い一般管理費が増加したため、営業利益は減益となりました。一方、為替差損益の影響等により営業外収支が収入超過となったことにより、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2017.4.1~2017.9.30	2016.4.1~2016.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,570	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,406	△3,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△372	△2,820
現金及び現金同等物の期首残高	20,739	19,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,367	16,785

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2017.4.1~2017.9.30	2016.4.1~2016.9.30
四半期純利益	3,073	2,866
その他の包括利益	324	△73
その他有価証券評価差額金	189	△13
為替換算調整勘定	9	△257
退職給付に係る調整額	125	197
親会社株主に係る四半期包括利益	3,397	2,792

個別

四半期貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	2017.9.30現在	2017.3.31現在
■資産の部		
流動資産	49,934	52,645
固定資産	26,984	24,631
有形固定資産	16,626	14,213
無形固定資産	174	145
投資その他の資産	10,183	10,272
資産合計	76,918	77,276
■負債の部		
流動負債	26,940	28,883
固定負債	915	951
負債合計	27,855	29,835
■純資産の部		
株主資本	49,185	47,752
評価・換算差額等	△122	△311
純資産合計	49,062	47,441
負債・純資産合計	76,918	77,276

四半期損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2017.4.1~2017.9.30	2016.4.1~2016.9.30
売上高	38,886	37,618
売上原価	30,948	30,154
売上総利益	7,938	7,464
販売費及び一般管理費	4,105	3,953
営業利益	3,833	3,510
営業外収益	292	178
営業外費用	75	201
経常利益	4,049	3,487
特別利益	0	4
特別損失	0	50
税引前四半期純利益	4,050	3,442
法人税及び住民税等	1,171	1,104
法人税等調整額	40	△64
四半期純利益	2,839	2,403

会社概要 (2017年9月30日現在)

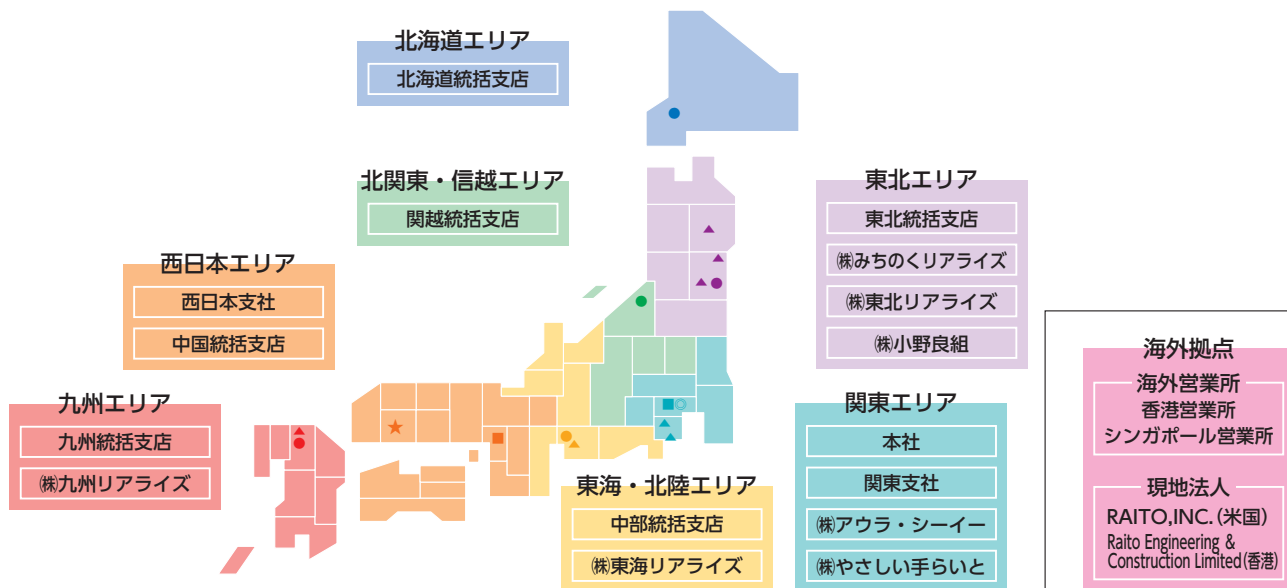
会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	昭和18年7月1日
設立年月日	昭和23年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木工事業、建築工事業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	893名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・中部・中国・九州
連結子会社	9社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 和夫	
専務取締役	船山 重明	経営管理本部長
専務取締役	藤澤 伸行	施工技術本部長
常務取締役	宝輪 洋一	技術営業本部長
常務取締役	西 誠	経営企画本部長
常務取締役	阿久津 和浩	関東支社長
取締役	村井 祐介	西日本支社長
取締役	川村 公平	東北統括支店長
社外取締役	柴田 忠	税理士
社外取締役	白井 真	弁護士
監査役(常勤)	木下 博之	
社外監査役	御林 彰	ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長
社外監査役	宮城 信二	株式会社アルバック 社外取締役

ネットワーク



株式の状況 (2017年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000 株
発行済株式の総数	52,658,437 株
	(自己株式 5,146,013株を除く)
株主数	8,142名

株主名	持株数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,869
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,335
太陽生命保険株式会社	2,734
株式会社三井住友銀行	2,629
日本生命保険相互会社	2,039
GOVERNMENT OF NORWAY	1,647
株式会社北陸銀行	1,601
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,089
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	980
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	813

- (注) 1. 当社は自己株式5,146千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、自己株式には含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領確定日 毎年3月31日

※中間配当金制度は採用しておりません。

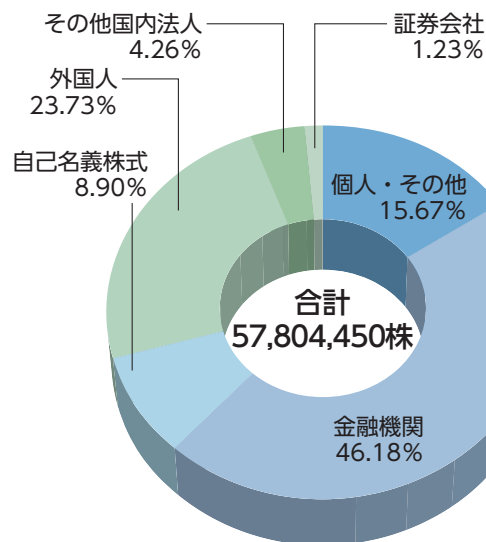
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

所有者別株式数分布状況



株式のお取扱いについて

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

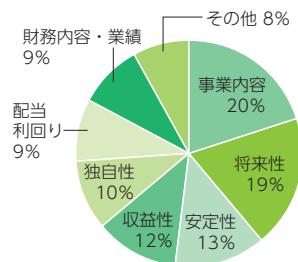
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第70期報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、66名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

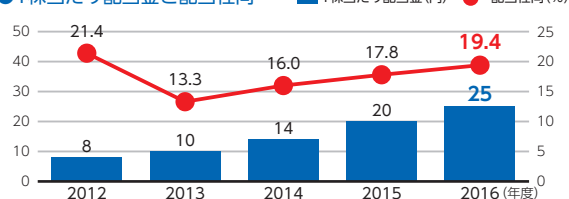
株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 近年多発している自然災害の復旧・復興工事、また未然に防ぐための工事等重要な役割を果たしている企業である。これからも真面目に取り組んでほしい。
- 気づけば長期保有しており、保有銘柄の中でも直近の株価を気にせずいられる優良銘柄になっています。今後も御社だからこそ実現可能といわれるような、安全性と効率性の両立を目指してください。
- 貴社の高い技術力に期待しています。
- 安定した経営をすすめられ、着実な株価の定着を進めてほしいです。
- 配当による株主還元を期待する。

配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

● 1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
 ホームページ <http://www.raito.co.jp>